



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月5日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3179 URL https://www.syuppin.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小野 尚彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 辻本 拓 TEL 03 (3342) 0088  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	25,916	13.5	1,155	△6.0	1,146	△5.9	784	△6.6
30年3月期第3四半期	22,829	26.9	1,228	47.4	1,218	47.9	840	48.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	32.78	32.17
30年3月期第3四半期	35.10	34.50

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	10,895	4,886	44.8	203.84
30年3月期	8,780	4,331	49.3	180.68

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,881百万円 30年3月期 4,325百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期以降の配当金については当該株式分割後の実際の配当金額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,586	11.9	1,410	△8.3	1,400	△8.0	955	△11.4	39.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	23,946,581株	30年3月期	23,940,800株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	176株	30年3月期	176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	23,943,588株	30年3月期3Q	23,940,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調を継続していますが、通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動に留意する必要もあるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の公表による平成29年の国内BtoCのEC市場規模は前年から9.0%伸長して16.5兆円となり、EC化率も継続し上昇しながら、その市場規模は拡大しております。そして、その中の中古品市場は、中古ビジネスへの注目から多様な業態が参入したことによるBtoC取引の増加、スマートフォンによる購入環境の進化と取扱品の多様化によるユーザー層の広がりによってインターネットオークション、フリマアプリなどを利用したCtoC取引が増加し、市場の拡大を牽引しています。一方で、市場拡大にともない、模倣品の氾濫や違法性の有無で社会的に問題視されつつある取引等も浮き彫りになっていることから、インターネット取引における安心・安全はより一層求められております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進してまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、これまで取り組んできたパーソナルレコメンドを活用して、購入前から購入後までの流れの中で価値ある情報を提供するプラットフォームを完成させ、その循環の輪を広げるための取り組みを推し進めました。主なものとしては、一般ユーザーが参加してコンテンツが形成されるCGM（コンシューマージェネレイトドメディア）の活用の一つとして、カメラ専門店「Map Camera」のECサイトの商品詳細ページにフォトシェアリングサイト「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」掲載の作例写真を自動表示することで、顧客が購入時に有益な情報が得られるようになりました。また、すべての専門店の中古の商品詳細ページに動画を掲載することで購買意欲を促進し、同時にYouTubeに投稿することで価値ある商品の動画自体が広告となって、各専門店の国内外での認知度の向上に繋げております。一方で、前事業年度末に前倒しで実施した物流及び商品化スペース拡張の後には、買取から商品化に係る業務の効率化を図ることで、中長期的な成長を見据えた基盤固めにも取り組んでまいりました。これらの他に新たに始めた「ご優待チケット」を利用した販売促進やその他既存の各種サービスの活用により、売上高は25,916,672千円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、主力となるカメラ事業における新型フルサイズミラーレスカメラ発売前の買い控えへの対応、そして、一眼レフからフルサイズミラーレスへの転換期を迎えたこと、発売後は新型カメラ用の交換レンズがこれから拡充されることなどもあり、買い替えによる需要回復が緩やかだったことに対応するための買取及び販売施策の強化に係る費用の増加がありました。また、ECサイトの新サービス導入と機能強化に係る業務委託手数料、クレジット及び他社ポータルサイト利用手数料の増加等がありました。あわせて、物流及び商品化スペースの拡張に伴う地代家賃と店舗改装にともなう諸費用の発生もあり、売上高販売管理費比率は前年同四半期から0.5ポイント上昇し11.8%となり、結果、3,051,730千円（同18.8%増）となりました。これらと新品カメラの需要が伸び悩む中、買い替えの促進、セールの実施等による中古買取・販売強化に起因して売上総利益率が低下したこともあり、利益面では営業利益は1,155,199千円（同6.0%減）、経常利益は1,146,336千円（同5.9%減）となり、四半期純利益は784,970千円（同6.6%減）となりました。

② セグメント別経営成績

各セグメントにおける経営成績は次のとおりであります。

〔カメラ事業〕

従来通りの潤沢で幅広い品揃えと買取及び販売における各種サービスを提供すること、ECサイトでは中古商品詳細ページにシャッター音や動きなどの臨場感のある動画を掲載することで、売上確保に注力しました。あわせて、YouTubeでも配信を開始することで、国内外での認知度の向上にも繋げております。One To Oneアプローチを中心とした施策としては、AIを活用したトップページレコメンドや「ご優待チケット」などの活用により、顧客それぞれのニーズにあったサービスの提供にも努めました。「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」との連携、場所や季節をテーマとしたフォトコンテストを定期的実施することなどでCGMへの取り組みも積極的に行っております。前事業年度に開始した越境ECについては、海外カメラユーザーからの認知度及び信頼度の向上が得られていることで取引量は増加傾向を維持しております。これら施策の効果により、売上高は17,750,196千円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益は1,383,820千円（同2.9%増）となりました。

〔時計事業〕

希少価値の高い高額商品を多数取り揃え、幅広い客層に支持されている人気ブランドの商品確保、新たなニーズに応えるための個性的な商品の品揃えなど、積極的な在庫投資によるボリュームの拡充と戦略的な商品展開に注力したことで売上の拡大に繋がりました。また、スマホアプリを活用して時計に関するあらゆる情報の提供を行ったこと、ECサイトでは、中古商品詳細ページでの価値ある商材の動画掲載とYouTubeでの配信、顧客が登録した欲しい商品や条件に合った商品の入荷情報をお知らせするOne To Oneアプローチが奏功したことで、新規顧客の獲得と既存顧客のリピーター化が図られて、売上高は7,462,510千円（前年同四半期比24.5%増）、セグメント利益は412,788千円（同10.4%増）となりました。

〔筆記具事業〕

店舗移転リニューアルを実施し、集客力を高めると同時に、今まで分散していた店舗と事務所を同一館内に併設することで業務効率の改善を図りました。ECサイトでは、商品検索機能を前面に押し出すことで顧客の利便性を図り、商品画像掲載数の増量と中古商品詳細ページで動画掲載を開始することで情報の拡充を図りました。また、従来より注力しておりますオリジナル商品では、主要メーカーの協力による独創的な万年筆とインクの企画・販売に継続して取り組み、あわせて当社独自の保証サービスを拡充してきましたが、客数及び客単価の回復にはまだ繋がらず、売上高は356,206千円（前年同四半期比18.3%減）となりました。店舗移転リニューアルにともなう諸費用が発生したこともあり、セグメント利益は6,915千円（同77.2%減）となりました。

〔自転車事業〕

ECサイトでは、商品画像掲載数の増量と中古自転車本体の動画掲載を開始しました。スマホアプリではロードバイクに関する情報の拡充を図ることで、初心者からプロユーザーまでが楽しめる情報ポータルサイトとしての展開を推し進めました。ECサイトでの取り組みによる集客効果と店舗では商談会などのイベントを定期的開催し、その後の販売に繋げるオムニ戦略を推し進めたこと、新たな販売チャネルとして、Yahoo!ショッピングサイト内に「CROWN GEARS Yahoo!店」を出店したことなどで、売上高は347,758千円（前年同四半期比10.3%増）となりましたが、販売強化の為に増加した諸費用を補うまでには至らず、セグメント損失は6,530千円（前年同四半期は3,162千円の損失）となりました。

〔販売チャネル別売上高の状況〕

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	16,193,690千円	62.5%	116.0%
店舗	9,722,982千円	37.5%	109.7%
合計	25,916,672千円	100.0%	113.5%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は10,895,588千円となり、前事業年度末と比較し、2,114,801千円の増加となりました。

流動資産は9,625,607千円となり、前事業年度末と比較して1,933,056千円の増加となりました。これは主として商品が1,424,466千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,269,980千円となり、前事業年度末と比較して181,745千円の増加となりました。これは主として投資その他の資産が189,500千円増加したことによるものであります。

負債につきましては6,008,827千円となり、前事業年度末と比較して1,559,407千円の増加となりました。

流動負債は4,994,822千円となり、前事業年度末と比較して1,641,068千円の増加となりました。これは主として短期借入金が1,700,000千円増加したこと、買掛金が297,299千円増加したこと、未払法人税が179,909千円減少したこと、その他の流動負債が114,517千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,014,005千円となり、前事業年度末と比較して81,661千円の減少となりました。これは長期借入金が81,661千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては4,886,760千円となり前事業年度末と比較して555,393千円の増加となりました。これは主として利益剰余金が545,563千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成31年1月8日に公表した数値から変更は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,268,843	1,423,320
売掛金	1,851,044	2,103,335
商品	4,194,168	5,618,635
その他	378,494	480,316
流動資産合計	7,692,551	9,625,607
固定資産		
有形固定資産	136,960	163,551
無形固定資産		
ソフトウェア	435,619	400,829
ソフトウェア仮勘定	7,532	7,975
無形固定資産合計	443,152	408,805
投資その他の資産	508,122	697,623
固定資産合計	1,088,235	1,269,980
資産合計	8,780,786	10,895,588
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,045,830	1,343,130
短期借入金	1,000,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	474,770	339,419
未払法人税等	301,740	121,831
賞与引当金	-	22,671
ポイント引当金	154,410	205,286
その他	377,001	262,483
流動負債合計	3,353,753	4,994,822
固定負債		
長期借入金	1,095,666	1,014,005
固定負債合計	1,095,666	1,014,005
負債合計	4,449,419	6,008,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	508,656	513,683
資本剰余金	408,656	413,683
利益剰余金	3,408,507	3,954,071
自己株式	△224	△224
株主資本合計	4,325,595	4,881,212
新株予約権	5,771	5,548
純資産合計	4,331,367	4,886,760
負債純資産合計	8,780,786	10,895,588

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	22,829,058	25,916,672
売上原価	19,030,710	21,709,742
売上総利益	3,798,348	4,206,929
販売費及び一般管理費	2,569,657	3,051,730
営業利益	1,228,690	1,155,199
営業外収益		
受取利息	8	20
受取手数料	140	146
為替差益	28	—
還付加算金	—	520
物品売却益	77	—
その他	96	119
営業外収益合計	351	806
営業外費用		
支払利息	9,070	8,413
為替差損	—	809
その他	1,156	445
営業外費用合計	10,226	9,668
経常利益	1,218,814	1,146,336
特別利益		
新株予約権戻入益	291	223
特別利益合計	291	223
特別損失		
固定資産除却損	73	6,370
特別損失合計	73	6,370
税引前四半期純利益	1,219,032	1,140,189
法人税、住民税及び事業税	359,128	336,796
法人税等調整額	19,570	18,423
法人税等合計	378,699	355,219
四半期純利益	840,333	784,970



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,082,852	5,994,795	436,114	315,296	22,829,058	—	22,829,058
計	16,082,852	5,994,795	436,114	315,296	22,829,058	—	22,829,058
セグメント利益又は損失 (△)	1,345,022	373,755	30,392	△3,162	1,746,008	△517,317	1,228,690

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費517,317千円については調整額としております。

当第3四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,750,196	7,462,510	356,206	347,758	25,916,672	—	25,916,672
計	17,750,196	7,462,510	356,206	347,758	25,916,672	—	25,916,672
セグメント利益又は損失 (△)	1,383,820	412,788	6,915	△6,530	1,796,994	△641,795	1,155,199

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費641,795千円については調整額としております。

（重要な後発事象）

当社は、平成31年1月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成31年1月9日より東京証券取引所での市場買い付けによる自己株式の取得を実施しております。

- |                 |                                      |
|-----------------|--------------------------------------|
| 1. 自己株式の取得を行う理由 | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として |
| 2. 取得する株式の種類    | 普通株式                                 |
| 3. 取得する株式の数     | 550,000株（上限）                         |
| 4. 株式取得価額の総額    | 300,000,000円（上限）                     |
| 5. 自己株式取得の期間    | 平成31年1月9日～平成31年4月19日                 |
| 6. 取得方法         | 東京証券取引所における市場買付                      |